

あべ孝二議員の一般質問(8日午後) 主な質問と答弁



市長 TPP は推進、食料自給率向上には熱意なし

農業委員会長は「TPPの影響、不透明感ぬぐいきれない」

あべ議員は質問の大半で農業問題を取り上げました。

まず、カロリーベースの自給率が6年連続で39%に止まったことについて、安倍政権が昨年、目標を50%から45%に下げた責任を指摘。「輸入の野放し政策で国内生産が減少している。国民が求める安全な食料の生産・供給よりも外国産との競争に勝つための政策は根本から間違っている」「TPPの批准阻止が重要だ」と強調し、見解を求めました。

加藤市長は「自由な経済活動を維持、発展させるうえで、国際的な経済連携は不可欠」と頓珍漢な答えて、再々質問でも「ご飯を食べてもらうしかない」など自給率向上に熱意のない姿勢を露呈しました。

農業委員会長は、「TPPの影響額の試算が国とJAで相当の開きがあり、不透明感はぬぐいきれない」と不信感を表明し、JAが重要5品目を「除外又は再協議の対象とする」とした国会決議の実現を国に強く求め、農業委員会全国組織としても「十分審議を尽くすこと」との決議を行っていることを紹介しました。



農業振興計画 所得向上と後継者対策、地産地消や地域奨励作物支援の拡充、ジビエ活用

あべ議員は、長野市農業振興条例にもとづく農業振興計画について市をたどりました。県が新規就農者の所得目標を250万円としているが、長野市の新規就農者の所得は農業生産額と農業就業人口からその半分程度と試算を示し、所得向上策と後継者対策を質問。学校給食や福祉施設での地産地消の拡大と、遊休荒廃農地解消のために、新規耕作者に地域奨励作物支援事業の交付金の増額を、鳥獣被害対策とジビエの活用のために、移動式解体処理車の導入を検討するよう求めました。

農林部長は、現役農業者の所得について、販売農家戸数と農業生産額の推移などから「ある程度維持が図られているのではないか」と述べ、主力の果樹で新しい品種や技術の導入で販売価格向上に取り組むとしました。農家子弟とともに定年帰農者への支援に取り組むと答えました。学校給食への地元産農産物の活用は、この間、JAと重点品目をきめて生産拡大をはかり、白菜は1.4倍、ねぎは3.5倍に納入量が増加したと報告。ごぼうについても、給食センターの栄養士が栽培ほ場を視察してJAや生産者、農業委員と意見交換するなど、あらたな納入拡大にも取り組んでいることを紹介、さらに福祉施設での促進もはかる考えを示しました。地域奨励作物は、「昨年度に単価引き上げと対象作物を拡大したことの検証が必要」と現状維持の姿勢でしたが、移動式解体処理車は導入を検討したいと前向きな答弁を得ました。

指定管理施設の管理責任、住自協に金銭債務させるな 渋滞対策を提案

あべ議員は、鬼無里の湯の火災で民間の指定管理者が5千万円以上を負担して再建することになった例をあげ、住民自治協議会が指定管理する公民館の火災の際、住自協に金銭債務を負わせてはならないと主張。犀南から北への朝の渋滞解消へ、丹波島橋のバス専用レーンの規制開始時間30分繰り下げと五輪大橋の料金を100円から10円に下げることの同時実施を提案しました。

市からは、「一般的に管理者に過失があれば損害賠償の義務が生じる。住自協については一定の判断が必要。火災保険への加入も検討したい」、渋滞解消の提案については、県や県警に伝え、相談していく、との答えでした。

